



## 描こう、私たちの手で

### ●「法令遵守」の市政運営に向けて

9月定例会は9月7日から10月20日まで45日間開催され、市長提出議案43件が可決・認定。1件が不認定となりました。

2022年度一般会計歳入歳出決算は過去2番目の決算規模（4面参照）。予算編成時に示された大きな柱「ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化」等に含まれる各事業は「概ね順調に推移」と答弁がありました。また、各会派要望も踏まえた総額110億円余りの物価高騰対策も実施されました。

一方、18年度から進められている街路灯LED化（ESCO）事業の不適切な契約変更に関する問題（4面参照）が今定例会中に明らかになったことから本会議で緊急質問を実施。決算審査でも予算執行管理や法令遵守の観点からも厳しい指摘がなされ、私たちの会派も含め、多数により22年度一般会計決算議案は不認定と決しました。

なお、私たちの会派では本事業の徹底検証と再発防止策の策定を強く求めました。

### ●「子どもの最善の利益」のために

来春4校で開始を目指す（仮称）放課後子ども居場所事業として、希望するすべての児童へ放課後の居場所を確保するために学校余裕教室等を活用した新規モデル事業実施に向けた関連議案が成立。本事業は検討に十分な時間をかけたとは言え、私たちの会派は事業実施に際し徹底した検証と不測の事態が生じないように求めました。

なお、待機児童対策がまだ十分でない中、埼玉県議会最大会派が提案した小学校3年生以下の子どものみで外出・留守番をさせることを「虐待」として禁止する条例案は市民の声で撤回されました。もし可決されていれば、本市にも大きな負の影響を与えかねない内容として危惧したところです。

また、国の法整備を受け、市教委や学校のいじめ等の調査結果に対し、市長による再調査を行う付属機関の設置条例も制定されました。「子どもの最善の利益」に立った実効性ある取り組みを求めます。

### ●議員提出議案は「全会派の合意」で

1会派と無所属議員が最終盤に議員報酬削減条例を独自上程。議員報酬増減については第三者機関の意見を尊重すべきとされています。そのため他会派の賛同は得られず条例案は否決に。失語症者支援の充実を求める決議は全会一致で可決されました。

なお、私たちの会派が提案した空襲被害調査の全国調査を求める意見書案は、残念ながら合意が得られず未提出となりました。

**参加無料** **市政報告会 2023** **お子様連れOK**

11月12日(日)14:00~16:00  
ソニックシティビル 4階  
市民ホール第4集会室

改選後、初めての「市政報告会」を開催します。各委員会報告ののち、ワークショップ形式での意見交換も企画しています。是非皆様のご参加をお待ちしております。

申し込みはコチラから

# 市民に寄りそう議会に ～代表・一般質問 Q & A～

本会議での質問は、録画映像を二次元コードよりご覧いただけます。

会派基本方針

「市民と共に明日を創る2023」はコチラから→



6月定例会  
代表質問



中央 CHUGO 区  
たかやなぎ としや  
高柳 俊哉



6月定例会  
一般質問



大宮 OMIYA 区  
さえき かずみ  
佐伯 加寿美



6月定例会  
一般質問



西 NISHIHI 区  
いずも けいこ  
出雲 圭子

※2 市政の透明化・情報発信強化と市民参画の推進

## 公文書管理の強化を求める

- Q 国は公文書管理法で公文書等について、「国民共有の知的資源」「国民が主体的に利用しうるもの」としているが、市も同様の認識か。私たちの会派ではこれまでも公文書管理条例制定を求めてきたが、文書管理規則改定ではどのような点が強化されたのか。
- A 公文書管理法には、地方公共団体も同法の趣旨に則り保有文書の適正管理の努力義務が規定され、本市も同様の認識である。文書管理規則では、事案処理に伴う文書作成の明確化、整理及び保存の徹底、廃棄時の確認の強化について改正した。

※7 すべての市民の健康増進と福祉向上

## 障害福祉サービスの「65歳問題」について

- Q 障害者総合支援法では、障害福祉サービス利用者が65歳になった場合、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスのある場合はそちらが優先とされる。当事者が必要とする支援を受けられるよう適切に対応すべきと考えるが、市の見解は。
- A 一律に介護保険サービスを優先させることはせず、本人からサービス利用に関する意向等を丁寧に伺い、個別の状況に応じた重度訪問介護も含めて障害のある方がそれぞれ必要とするサービスを利用できるよう取り組んでいる。

※2 市政の透明化・情報発信強化と市民参画の推進

## 若者の声をカタチに

- Q 高校生から「バス乗り場が混むのでロードペイントをして並びやすくしては」と提案があった。現在、高校生、行政、バス会社の三者で実現に向け検討をしている。このように若者の意見や考えを吸い上げ、愛知県新城市のように年間予算をつけカタチにしていこう「ユース議会」が重要と考えるが市の見解は。
- A タウンミーティングや大学コンソーシアムさいたまでも学生たちからの政策を提案してもらって取り組んでいく。新城市の取り組みも参考にして社会参画の機会をつくれるよう拡充していきたい。

※13 多様な価値観と人権尊重・ジェンダー平等の推進

## ジェンダーレンズを変えてみる

- Q スウェーデンの各自治体では行政内部に男女共同参画担当官を設置したところ施策形成に必ず女性の視点が入り、市民生活やまちづくりが大幅に改善された。本市では、市の重要な施策形成に係る都市戦略本部やまちづくり関連部局、経済局の女性管理職比率が0~4.9%と非常に低い。女性管理職の積極的登用にに向けた見解は。
- A 現在、女性職員への意識醸成や外部研修への派遣を行っている。女性管理職が少ない部局があることは課題と認識しているので、登用について至急考えていく。

※5 社会全体で子どもと若者を支えるまち

## 子どもが政策決定・立案にかかわるために

- Q 次期子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、主権者としての子どもたちの意見は政策立案・決定のプロセスにおいてどのように反映させるのか。
- A 計画策定の基礎調査は、未就学児の保護者や小・中学生とその保護者、その他の未成年者、青年、妊婦、ひとり親等に行う。障害児や医療ケア児、発達障害のある子や不登校児、その保護者等、様々な状況下の方の意見反映は計画の策定過程で工夫する。日常的な子どもとの意見交換は、教育委員会等と連携して手法等の検討を進めていく。

※6 子育て世代に行き届く支援体制の構築

## 保護者会運営の放課後児童クラブの責任は

- Q 保護者会運営による放課後児童クラブにおいて、活動中に大きな事故やケガが発生した場合、その時の役員、支援員、さいたま市のうち誰が責任を取るのか。
- A 賠償すべき事故やケガ等が発生した場合は、条例に基づき損害賠償を速やかに行う。その責任は、役員個人ではなく放課後児童クラブを運営する法人が負う。保護者会運営という特性のある運営法人のなかには、役員に責任を求めないことを規定しているところもある。本市は、必要な支援を適切に行っていく。



9月定例会  
代表質問



浦和 URAWA 区  
そえの ふみこ  
添野 心み子



9月定例会  
一般質問



見沼 MIKINUMA 区  
さえき さとみ  
佐々木 郷美



9月定例会  
一般質問



緑 MIDORI 区  
つつみ ひでき  
堤 日出喜

※5 社会全体で子どもと若者を支えるまち

## 子どもの権利条例制定を求める

- Q 子どもの権利条約では、「生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利」が保障されている。市長が2009年に公約に掲げた子どもの権利条例の制定を私たちの会派でも以前から求めている。子ども基本法ができた今だからこそ、本市独自の条例を制定すべきではないか。
- A 他市の事例を研究してきたが、基本理念に限らず、子どもの意見反映の仕組みや、子どもの権利擁護委員会等の第三者機関の設置等を規定する条例がある。実情に即し、本市にふさわしい取り組みを含め、検討を進めていく。

※10 脱炭素・循環型社会とみどり豊かな都市の創造

## いのちの水を守る水道職員の増員を

- Q 県南水道企業団から水道局になって20年経つ。人口増加に伴い給水戸数は増加しているが、水道局職員数の減少と熟練技術を有した職員の減少が懸念される。人員体制での課題と対応について伺う。
- A 経験豊富なベテラン職員の退職等により技術系職員の人材確保が厳しい状況である。このため、計画的に人材育成を実施し、弾力的、適切な組織再編や職員配置に努めている。昨年度に水道施設建設課を新設し、専門性の確保や技術継承を図っている。

※5 社会全体で子どもと若者を支えるまち

## 子どもの人権を守る第三者機関の設置を

- Q 会派で視察した川西市の「子どもの人権オンブズパーソン」では、いじめや不登校等で悩む家庭が気軽に相談でき、子どもの意思を尊重しながら問題解決につなげている。学校や教育委員会から独立したこのような第三者機関の設置について、市の見解を伺う。
- A 本市では子どもたちが相談しやすい環境づくりを行っている。第三者による相談機関は重要だと認識しているが、既に県が「埼玉県子どもの権利擁護委員会」を設置しているため、二重行政を避け、県との役割分担を意識し、市の相談機能の充実強化を図っていく。

※8 持続可能な働き方と経済成長の実現

## 学校図書館司書が意欲的に働くために

- Q 司書の役割は重要であり、専門性を高めることや他の先生との連携、学校との課題共有を図ることが必要だと考えるが、現状は。また、現在は会計年度任用職員だが、意欲をもって働くことができるよう勤務日数を増やす等の検討をすべきではないか。
- A 司書の専門性向上のため、年度当初に半日の研修会を開催している。職員会議へ参加できない場合、日常的に他教職員等との対話や資料の共有を図っている。勤務時間は各学校の要望を踏まえ対応しており、今後、専門性を発揮し一層活躍できるよう支援していく。

※12 地域を支える交通体系の構築と都市基盤整備

## 高齢者等の移動支援事業の拡充を

- Q 買い物や通院等外出が困難な方のための高齢者等移動支援事業の認知度を上げるには。また事業実施団体や車両を提供する協力事業者をどのように募るのか？
- A 地域包括支援センターに配置された地域支え合い推進員が把握した地域資源の情報等を共有し、自治会等の関係者へ伝えていくことで事業の認知度アップと拡大を図っていく。また社会福祉法人、介護事業所等の協力事業者にとっても、地域貢献につながる有益な事業であることを周知していく。

※11 命と暮らしを守る防災力と地域安全の向上

## 道路上に越境した樹木等への対応は

- Q 今年4月に道路上に越境した樹木等を隣接する地権者が自ら切除できるように民法が改正された。本市では今後どのように取り組んでいくのか伺う。
- A これまで通り、まずは所有者に樹木等を切除していただくよう丁寧に依頼する。今回の法改正を受け、政令市等で構成される「大都市道路管理主務者会議」を通じて、対応方針の情報交換を行っている。併せて、他自治体での事例を参考にしながら対応を検討する。

# アートでまちを豊かに

## ～会派視察報告～

視察報告書は  
コチラから→



私たちの会派では、大阪府立高校「エンパワメントスクール」、大阪府堺市「堺アーツカウンシル」、大阪市「NPO法人こどもの里」「こども本の森中之島」、兵庫県川西市「子どもの人権オンブズパーソン」への視察を行いました。ここでは堺アーツカウンシルについて取り上げます。

## 人々の交流を生み出す堺アーツカウンシル

私たちが訪れた大阪府堺市の「堺アーツカウンシル（以下AC※）」は、文化芸術の振興のため2020年に設置された。プログラム・ディレクター1名、プログラム・オフィサー5名から構成（女性3人、男性3人）され、主な業務は、文化芸術活動に関する相談、相談事例の分析等の調査研究、勉強会・交流会の開催、補助金申請や活動のサポート等である。一般的なACでは、事務局に補助金申請の審査権限が付与される場合が多いが、堺ACの場合は、別組織である堺市文化芸術審議会が補助金の申請業務を行っており、アーティストとの公平性を担保しているのが特徴である。堺AC設置後は、補助金を活用した事業が市内で多く開催され市民が文化芸術に触れる機会は増えており、文化芸術振興の促進に役立っているとのことであった。一方、市民への周知が不足していることやその成果を数値で測ることが難しいこと等が課題としてあげられている。

※アーツカウンシル（AC）…専門性を持つスタッフが各種芸術文化の事業への助成を軸に、行政組織と一定の距離を保ちながら文化事業を推進する組織のこと。



## さいたま国際芸術祭2023

10月7日～12月10日まで開催中

詳しくは  
コチラから→



本市でも今年4月に「アーツカウンシルさいたま」が設置された。私たちの会派では、生き生きと心豊かに暮らせる都市の実現のために、文化芸術の創造力を生かした施策を実施し、社会情勢に係ることなく独立性を保った議論ができるようにとACさいたまの設置を求めてきた。先行する堺ACの課題は、本市の課題にもなりうることから、今後も本議会や委員会において質問・提案につなげていく。

現在、旧市民会館おのみやをメイン会場として「さいたま国際芸術祭2023」が開催されている。「作品を作り発表するという環境が、さいたま市に出来上がってきた。この循環をACが更に広げていくと面白いさいたま市になる。」と、ある参加アーティストは言う。今後もACさいたまによるアートのまちづくりに注目したい。



# 財政状況は良好

～ 2022 年度決算報告～



こんにちは。市議会ウォッチャーの「ウォレットん」です！2022年度一般会計決算の歳入は前年度比1・7%増の6649億円、歳出は2・5%増の6559億円。20年度に次ぐ過去2番目の規模。その特徴は？

**議員** 歳入では、市税のうち個人市民税、固定資産税等が増加し、法人市民税は減少。歳出では、物価高騰対策として、学校や子育て施設等や住民税非課税世帯への支援策、市独自に子育て世帯への応援給付金を行ったよ。

23年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は59億円。01年度から黒字が続き、さいたま市は財政の健全化判断比率等※も良好だよ。

※ 健全化判断比率等…自治体の財政状況を確認する指標は4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」に基づき判断されている。

## < 主な議論から >

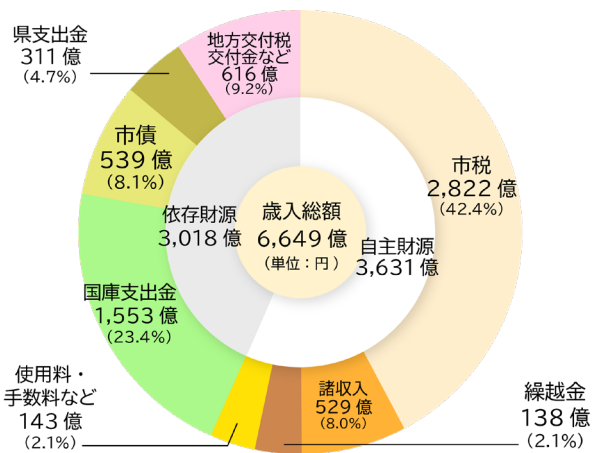
### ■ 誰一人取り残さない視点から

- ・10代の中絶、妊娠・出産への支援拡大
- ・多様な障害当事者のニーズ把握を行い、障害者の社会参加事業の拡大を図ること
- ・困難を抱える女性への支援のため、男女共同参画推進センターの運営体制強化を求める
- ・男女別で募集する入試制度を廃止し、性的マイノリティや多様性に配慮した教育環境の充実を
- ・公園施設や遊具整備に子どもの意見反映を
- ・街路樹に配慮した無電柱化推進を

### ■ 法令遵守に向けて

- ・全庁の執行体制強化と法令違反の未然防止
- ・妊娠12週以降の死産・流産・中絶は、労働基準法上産後休業の取得が必須との周知を
- ・地域住民に寄りそい、鉄クズスクラップヤードの規制を求める
- ・生徒の健康面に十分配慮した夏季の部活動のあり方の検討を

### ■ 2022年度さいたま市 一般会計決算 歳入の内訳※1



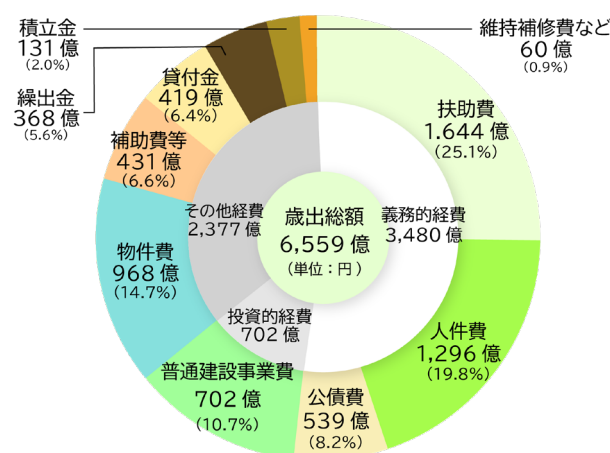
出典：2022年度さいたま市行政報告書

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

#### ■ 歳入の内訳※1

諸収入…預金利子や宝くじなどの収入  
 使用料・手数料など…公共施設の使用料、住民票等の発行手数料などの収入  
 国庫支出金…国が必要だと認めた事業に対して国から交付されるお金  
 市債…公共施設整備などの財源として調達する長期の借金

### ■ 2022年度さいたま市 一般会計決算 歳出の内訳※2



#### ■ 歳出の内訳※2

扶助費…児童手当、生活保護費、医療費の助成など 公債費…借りたお金(市債)の返済にかかる経費 普通建設事業費…公共インフラなどを整備する経費 物件費…光熱水費や施設の管理費など 補助費等…市が交付する補助金などの経費 貸付金…中小企業資金融資などの貸付金 緑出金…国民健康保険など特別会計への支出経費

## 市による法令違反を厳しく追及 再発防止を求める

さいたま市は、公衆街路灯をLED化する(ESCO)事業について、事業者と2018年度から29年度までの契約を締結。これに関し市議会は18年2月定例会の当初予算審査において24億6千万円の債務負担行為※を認める議決を行った。

その後想定より街路灯数が多かったことから、市と事業者は契約金額を増額する契約を20年3月に結んでいた。これは年度をまたいだ契約変更であり、市は議会に報告したうえで債務負担行為の変更の議決を求める必要があったが、その手続きを行っていなかった。また、維持管理費が毎年度の計画額の上限を大きく超過していることも分かった。

これらの問題が発生した原因としては、当時の関係する管理職及び担当者ともに様々なルールの認識が不足していたこと、維持管理費が計画上限

額を超えていると認識していたものの後年度の支払いで調整すればよいと考え問題を先送りしていたこと、市民からの修繕要望を事業者が直接受け付ける体制であり市が執行状況を把握できていなかったこと、事業者との協議不足により市が適切な執行指示を行っていなかったこと等があげられる。

本件は地方自治法違反であり、議会や市民との信頼関係を大きく損ねる重大な事案である。そのため臨時本会議を開き団長の阪本克己が緊急質問に登壇し厳しく市を追及、今回の一般会計決算議案の不認定に至った次第である。私たちは二度とこのような問題が起きないように厳しくチェックを行うとともに、市に対し法令遵守に基づき透明性のある市政運営と再発防止策の確実な実行を求めていく。

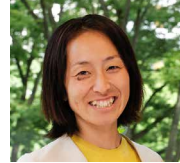
※債務負担行為…1つの事業や事務の予算執行は単一年度で完結することが原則だが、後の年度まで「負担＝支出」が発生する場合にあらかじめ後の年度の債務を予算で約束すること。

## 常任委員会別所属議員紹介

### 総合政策



委員長  
添野 心み子



相川 綾香

### 文教



委員長  
佐伯 加寿美



三神 尊志



佐々木 郷美

### 市民生活



高柳 俊哉



堤 日出喜



永井 里菜

### 保健福祉

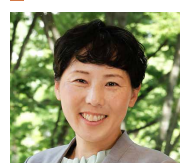


副委員長  
松本 翔



西山 幸代

### まちづくり



副委員長  
出雲 圭子



阪本 克己